

# 決算特別委員会審査概要

平成15年度の一般会計及び特別会計(7会計)の決算が9月29日に市長から提案され、議会は8人の委員で構成する決算特別委員会(委員長・高橋清治)に付託しました。委員会は、議会閉会中の10月5・6・7日の3日間審査を行い、「平成15年度狛江市一般会計決算の認定について」等7件を認定しました。主な質疑は以下のとおりです。

### ◎決算特別委員会委員(8名)

- 委員長 高橋 清治
- 副委員長 西村 あつ子
- 委員 須田 繁美
- 委員 栗山 欽行
- 委員 鶴留 美紀
- 委員 大場 てる子
- 委員 佐々木 貴史
- 委員 鈴木 えつお

### 一般会計の審査から

#### 【総括質疑】

- ・行財政改革は一定の成果があったと認識しているか。
- ・臨時財政対策債を来年度以降どの程度起債するのか。
- ・事務事業評価結果報告書は公表されたのか。
- ・安心・安全条例等の整備について、必要性も含めてどう考えているか。
- ・新たな財源対策として、ペトボトル販売税、光ファイバー占用料など研究、検討してみたらどうか。
- ・昼休み窓口の実施状況は。市民の反応はどうか。
- ・市民が市の厳しい現状を把握できるような情報の伝え方が大事ではないか。

#### 【歳入】

- ・固定資産税の収入未済額、不納欠損額について説明を。
- ・滞納の原因は何か。
- ・郵便局窓口、コンビニエンスストアなどにより市民の立場に立った簡単に納税しやすい環境をつくっていくべきでは。



- ・使用料及び手数料で、市内の公共施設に設置されている自動販売機等について占有料は

- ・たらどうか。
- ・職員の研修への出席状況は。
- ・東京市町村総合事務組合負担金、東京都市長会負担金の内容について。
- ・庁舎外周清掃業務など委託業務に障害者の職場を確保できないか。
- ・第4次基本計画策定について市民会議の声をどのように反映させていくのか。
- ・防犯パトロールについて平成15年度の総括、今後の課題、取り組みについて。

#### (民生費)

- ・地域センター4館
- ・地区センター3館
- ・の各利用率が幅があるが、理由は、
- ・青少年問題協議会と次世代育成支援行動計画
- ・徴収しているのか。
- ・市長交際費の内容について。
- ・市町村職員退職手当組合負担金について。
- ・平成15年度に勧奨退職した人数は。
- ・管理業務委託で、市内公共施設をまとめて1業者に委託し

#### 【歳出】

#### (総務費)

- ・障害者ホームヘルパー研修の内容について。
- ・敬老金について他市の状況は。
- ・生活保護世帯見舞金の内容について。
- ・シルバー人材センターに市の仕事をさらに委託することはできないか。
- ・都市公園、児童遊園の事故の

#### (民生費)

- ・集合住宅生ごみ処理機の使用状況、ごみの増減について。
- ・あいとびあセンターのエネルギー管理、省エネの現況について。
- ・ごみの抜き取り、持ち去りについて条例化されていないが、検討状況は。
- ・母子保健事業・3〜4カ月児健康審査の未受診者への対応は。

#### (農業費)

- ・農業振興計画の中で提案されていた体験型農園についての検討状況は。

#### (商工費)

- ・イトーヨーカドーの出店計画についてその概要は。
- ・小売商業調整特別措置法を活用できるものかどうか。
- ・花火大会について見直しも必要ではないか。

## 平成15年度 会計別決算状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	22,862,923	22,289,916	573,007
国民健康保険特別会計	5,683,064	6,002,149	△ 319,085
老人保健医療特別会計	5,329,868	5,436,574	△ 106,706
介護保険特別会計	2,833,494	2,723,067	110,427
公共下水道特別会計	1,770,153	1,736,843	33,310
駐車場事業特別会計	77,344	77,344	0
受託水道事業特別会計	751,148	751,148	0
合計	39,307,994	39,017,041	290,953

- ・まちづくり条例施行後の協定締結件数等について。
- ・この間の経過に対する評価、今後の取り組みについて。
- ・自転車撤去について世田谷区と合同できないか。また、撤去費用の値上げは。
- ・放置自転車一斉掃掃事業の内容について。
- ・自転車撤去は費用効果効果と効率が悪く不公平感がある。今後どう取り組んでいくのか。
- ・市内には公園、道路等いろいろな表示看板があるが、定期的に点検をしているのか。
- ・公園内樹木せん定委託の内容、せん定の基準について。

#### (教育費)

- ・教職員定期健康診断で、メンタルヘルスの相談も必要では。
- ・平成17年4月1日から緑野小

- ・学校が開校するが、これまでの協議経過、残る課題は何か。
- ・総合学習推進事業委託の内容は。どのような成果があったのか。
- ・学校運営連絡協議会は3年経過したが効果は。
- ・就学援助費についての考え方は。
- ・学校建設費、既存施設改修工事の実績について。
- ・学校警備委託で、日中児童がいるときの警備等についての取り組みは。
- ・来年度4月からも継続してほしいが。
- ・学校図書費を増額するべきでは。
- ・私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業の補助金は、子育て支援事業の一環として充実させていくべきでは。